

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校特別支援学級運営					所管	教育委員会 学務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	44	計画事業名	特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[事業開始] 昭和 2 5 年度 [終了予定] - 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		学校教育法				
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校に在籍する特別な指導を必要とする生徒 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	中学校特別支援学級の円滑な運営を図り、障害のある生徒の学習環境を向上させる。							
	事業内容 [H30年度]	特別支援学級の適正な学級編制を行い、学級運営に必要な消耗品・備品等の予算を令達し、適切な教育環境の整備をした。							
	委託の有無	一部委託	委託内容		難聴学級要約筆記(入学式・卒業式)				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	特別支援学級	学級	5	6	6	6	6	100.0%
	成果指標	特別支援学級在籍生徒数	人	64	40	40	34	40	85.0%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					1,298		1,499		1,218
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,051		3,352		3,967
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,299		1,499		1,218
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			3,350		4,851		5,185
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			3,350		4,851		5,185	
課題及び今後の進め方	小学校に比べ中学校では情緒障害等通級指導学級生徒数が増加していないことから、特別支援教室移行に向けて一層の理解啓発が必要である。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	法令等の定めにより行政が主体となる必要がある。また、特別支援教育に関する相談件数は増加している。						
	効率性	3	各特別支援学級の運営にあたり、必要最小限の備品・消耗品等の環境整備をした。						
	手段の適切性	3	学級数に応じた予算令達を行ったほか、特に要望のあった物品についてはその必要性や見込まれる効果を検討の上、別途予算化して対応した。						
目的達成度	3	特別支援学級の運営にあたり、障害のある生徒それぞれに合った適切な教育的支援を行っている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
障害のある生徒の将来の自立を目指し、持てる力を最大限に伸長するために、適切な教育環境を提供していく。情緒障害等通級指導学級から、教員が各校を巡回する特別支援教室に移行することにより、発達障害のある生徒の支援の充実を図るとともに、学校全体に対し発達障害についての理解啓発をさらに進める。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	